

---

# 中国経済を見る新視点

中兼和津次

〈青山学院大学〉

御紹介ありがとうございます。青山学院大学の中兼と申します。私がグレゴリー・チョウ先生のコメントを引き受けることになりまして、非常に光栄に感じます。チョウ先生は経済学、特に少しでも計量経済学をやった者は知っている世界的に著名な学者であります。特にそのチョウ・テストというのは、有名な統計的な検定に使われます。さて、チョウ先生は非常に広いアспектと言いますか、視野から中国の経済発展の、その内在的なメカニズムさらに将来の展望をなされたわけです。私が特に関心を持ちましたのは、その経済学が、果たして中国の現実をどうやってうまく説明できるんだらうかということにあります。そこで以下、主にそうした面から、私のコメントをしていきたいと思えます。中国経済は御承知のように大変な高度成長を遂げ、将来の非常に大きくなるだらうその市場規模が、大変な国際的関心を集めてきました。そこでその発展メカニズムは一体どうなのか、あるいはその経済体制はどういう特色があるのかがいろいろ議論されてきました。その一つに、従来の枠組みやモデルあるいは理論で、果たして充分うまく説明できるのかどうかということについても議論になってきました。一部はチョウ先生の議論に入っておりませんが、私自身の関心もありますので、4つのテーマについて述べたいと思えます。ただ最後の第4番目のテーマについては時間の関係で省くかも知れません。

第一のテーマは過剰労働論と言われるものです。従来中国の農村には、大量の過剰労働が存在するだらうと、そこで、その過剰労働を農村から都市に移転させれば中国経済は発展できると、実際そうやって発展できたんだという議論が強かったわけです。それに対して最近さまざまな人から批判が出てきました。中国農村における過剰労働というのは、この改革開放によって初めて生まれたものではないかと。私たちは従来、毛沢東時代から大量の過剰労働があったと理解していたのですが、どうもそうではないのではないかと。あるいはある人は、中国の過剰労働というのは90年代の市場化に伴って初めて現れてきたのではないかというような議論もあり、伝統的な解釈に疑問を呈しております。そもそも中国の発展というものは、その低賃金労働の大量供給によって初めて可能になったのかどうか、これは一般の通念はそのように理解されているわけです。ところで、北京大学の有名な経済学者であるジャスティン・リン（林毅夫）教授は、中国は毛沢東時代に労働集約的な産業を発展させるべきであって、鉄工業のような資本集約的な産業は発展させるべきではなかった、重工業を優先的に発展させたのはまちがっていたという主張を展開し、今日

中国が発展できるようになったのは、比較優位原則に基づいて、労働集約的な産業を発展させたからだと見ています。けれども、果たしてそういう見方は正しいのだろうかということを考える必要があると思います。

二番目はこれはチョウ先生のプレゼンテーションに出ておりましたけれども、国有企業改革についてです。従来の非常に一般的な意見としては、IMFとか世銀のような、経済体制の改革を進めるには財産権の改革が必要であり、市場化とともに財産権の改革すなわち私有化が必要なんだろうという議論がありました。そこで旧ソ連や東欧ではそれを実施したわけです。ところがその中国ではそういう財産権の改革をあまり行わずに、しかも改革を進めてきました。チョウ先生も指摘しておりますように、中国は小規模企業から大規模企業へと、徐々に国有企業の再編成を進めてきました。ところでチョウ先生も『中国の経済転換』(China's Economic Transformation, Blackwell 2002)の中で指摘していますが、この企業経営者の行動様式を決定するのは決して所有制ではなく、経営者をいかに動機づけるかが問題であると言っているわけです。しかし、他方今日の中国における滔々たるこの民営化あるいは私有化という波は、こうした解釈が果たしてどうなるのかということを出しているのではないかと思うわけです。国有企業改革については、あとで川井先生が取り上げますけれども、やはり民営化すべきではないかという議論が、実際のところ次第に強くなってきています。私の解釈では、中国は今までデファクトな民営化を進めてきたけれども、次第に合法的・法律的な民営化に進みつつあるのではないかと考えるわけでありませう。そうすることによって企業の成績、パフォーマンスを上げるということをだんだん考えてきたのではないかと解釈しています。

三番目は、俗に雁行形態論と言われるものです。従来の見解では、中国は日本やNIESあるいはアセアンの後を追いかけるキャッチアップ型の工業化を進めているととらえられていました。先ほどのチョウ先生のプレゼンテーションでも、要するに後発性の利益ということ強調されるわけです。あとから来たものは、前に進んでいったものの技術を安く使うことができる、だからより速くキャッチアップできるという議論です。こういう後発性の利益というものがこの雁行形態論の一つの理論的な根拠になったと思います。ところで、中国は今急速に技術吸収力を高め、その先端的な技術集約的な製品から極めて伝統的典型的な労働集約的な産品まで幅広く生産するようになりました。かつ一部は先端的な技術を必要とするものを輸出するようになった。なぜこうしたことが可能になったのかということ、私たちは考える必要があるのではないかというわけです。先ほどチョウ先生はFDIつまり外国直接投資は中国の経済発展の根本的な要因ではないとおっしゃってました。しかし私は、中国の経済発展というのはFDIを抜きにして語ることはできないのではないかと思います。改革開放以来、中国に殺到した大量の外国投資、それがもたらす資本・経営技術、そして一般の技術の移転交換スピードオブアイテクト、こういうものが中国の経済発展を非常に進めたと思います。

しかし、それだけならマレーシアも他の国々も同じですが、中国にはマレーシアやイン

ドネシアにない非常に大きな特殊性があったと思います。それは毛沢東時代に蓄積された産業技術です。先ほどジャスティン・リン先生の意見についてやや疑問を呈しましたが、毛沢東時代に進めてきた重工業優位的な発展戦略は結果的には今に生きているのではないかという気がします。さらには中国における極端な地域格差、これはあとでルー・ディン先生が指摘されることですが、それも中国のキャッチアップを速める一つの要因ではないかと思います。というのは、例えば沿海部、特にその上海や広東などの地域ではすでに一部はNIES並み、かなりの部分はアセアン並みに発展しています。そうしたところではかなり先端的な技術を用いたものを生産する。ところが内陸部の非常に遅れたところは、もっと技術の低いものを生産する。このような地域的な生産の分散というのが見られます。

四番目は開発独裁についてお話ししたいんですが、実はこれは午前中にすでに議論されたテーマでありまして、あまり多言を要しないことだと思います。また私は専門家ではありませんのであまり述べたくないのですが、ただ中国の経済発展と政治体制改革は、どう折り合っていくのかということは今後も突き詰めていく必要があると思います。チョウ先生はペーパーの中で、WTO加盟が中国に法制度の発展と共に政治体制の変革を迫っているとおっしゃっていますが、果たしてその辺はどうなのかということですが、

以上のようないくつかの争点に対して私たちは、チョウ先生も力説されますように、今までの理論、経済学の場合は経済の理論を尊重しつつ、新たな視点や柔軟な枠組みでもって接近していく必要があるのではないかと思います。例えばチョウ先生は先ほどの著書の中で、国有企業のモデルをAモデルとBモデルと二つ提示しています。Aモデルというのは古いタイプの計画時代のモデル、Bモデルは最初に経済改革が始まった時のモデルです。両者のあいだでは企業の目的関数が異なっていて、これは非常におもしろいアイデアで、つまり制度の変化というものがその企業のパフォーマンスにどのように影響を与えているかということ、経済学は企業理論で説明しようとしてされています。中国は、チョウ先生もおっしゃるように独自の文化や歴史・政治的な背景を持ち、さまざまな制度に中国の特殊性がでてくるわけですが、そうした制度の特殊性を経済学分析の中にうまく組み込むことが、我々に求められていくのではないかと思います。

ただし例えば、企業の行動をチョウ先生のようにあるモデルで展開する、その時一つの極大化行動をとるということを想定されているわけですが、そこにもやはり実は制度の問題が絡むのではないかと、すなわち企業は必ずしも常に最大化を求めているわけではないという問題があります。そうしてさまざまな面で制度の問題が入ってくることを考えながら、我々は新たな中国経済研究を作っていく必要があるのではないかと思います。チョウ先生は今後の中国経済の発展を裏付ける三つの要因を指摘しております。一つは質の高い人口、労働力です。それから完全ではないけれども比較的よく機能する市場制度、そして先ほど言いました後発性の利益であります。これはチョウ先生もおっしゃるように日本やアセアンやNIESも、それらの優位性というものを利用して発展してきたわけです。

そういう意味で、この三つの要因は決して特殊中国的なものではないというわけです。それでは特殊中国的なものは一体何かというと、私が先ほど読んだペーパーには書かれていないのですが、先ほど聞いたプレゼンテーションでは儒教ということをおっしゃりたいのではないかという気がします。日本でも十数年前に儒教経済圏論というものがはやりました。つまり東アジアはなぜ発展したのか、その共通項をいろいろ探してくると儒教だという議論がありました。しかしその議論は1年もたたずに終わってしまいました。儒教が主要な要因ではないというわけです。そしてしばらくしてタイが発展すると、では仏教かという話になってくるわけです。そういう意味で宗教的なものは絶対関係がないとは言いませんけれども、主要なファクターではないのではないかという気がします。

私が考える特殊中国的なものは一体何かというと、それは規模です。人口で測れるところの規模であります。従来、この規模が大きい、人口が多いということはマイナスであると考えられてきたため、中国は人口制限をしてきました。しかし規模の持つある種の優位性というものが、今や中国に出てきたのではないかということです。例えば外資がなぜ中国に殺到するかということは、もちろん優秀な労働力を求めてということはあるかもしれませんが、外資が中国はこれからますます巨大化するであろうとイメージする、その市場を求めていくわけです。中国がもし人口5,000万人だったら、これほど外資は進出しないうらうということ。この規模の要因をどうやって分析の中に入れるのか、経済発展メカニズムの中にどうやって入れるのかということ、我々はこれから考える必要があると思います。例えば理工系大学の卒業生の数ですが、中国は日本の確か7、8倍以上です。このボリュームは大変な巨大な力を持っていて、これはタイにもないし、マレーシアにもない、インドネシアはもちろんない。これが中国に外資を引きつける一つの要因になっているわけですが、これをどうやって我々の分析の中に入れるかということが、非常に重要になってくると思います。私個人の思い出話をしますと、十数年前ある研究会大会の中で、中国経済の現状について報告をしたことがございます。その時にある計量経済史専門の先生が、中国経済の規模、サイズというものを、どうやってあなたは考慮するんですかと問われて、実はその時答えられなかったという経験があります。今日に立ってみて実はこういうふうに答えればよかったんだということを考えているわけです。私が読んだ限りでは、チョウ先生の『中国の経済転換』では、まず強調されていない議論ではないかという気がしました。また我々も一つの重要なテーマとして、今後考えるべきではないかと思いました。大体時間通りになりました。以上でございます。

(当日の報告発言)